

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社アコードィア・ゴルフ
【英訳名】	Accordia Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 隆介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー
【電話番号】	03-6688-1500 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル
【電話番号】	03-6688-1506 (部門代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益	(千円)	44,915,809	47,805,896	86,798,952
経常利益	(千円)	6,036,118	6,353,989	10,726,453
四半期(当期)純利益	(千円)	8,421,800	3,672,574	11,293,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,421,800	3,672,574	11,293,842
純資産額	(千円)	85,430,966	90,744,411	88,303,009
総資産額	(千円)	255,880,504	259,873,222	253,494,242
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8,209.99	3,579.45	11,009.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8,204.56	3,577.84	11,002.52
自己資本比率	(%)	33.4	34.9	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,790,539	5,425,757	14,934,057
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,209,494	7,091,380	10,548,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,112,101	2,065,412	4,548,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,456,350	5,000,549	4,600,760

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6,700.03	987.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資や企業の設備投資の増加傾向の下、個人消費は回復傾向を示しているなか、欧州金融不安の長期化や世界的な景気減速などを背景とした円高や株価の低迷により、依然として景気の不透明感は増大しております。

当企業グループが属するゴルフ業界は、当第2四半期における集中豪雨の発生など天候不順が生じましたが、ゴルフプレー需要の回復基調の持続や新製品の投入が相次いだゴルフ用品など、緩やかに消費が回復しております。

このような状況の下、当企業グループは、以下の経営施策に取り組みました。

（ゴルフ場運営事業）

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでもいただける仕組みの構築を進めると共に、ポイントプログラムの強化や練習場との連携などお客様の囲い込み施策を展開した結果、西日本を中心に集中豪雨の発生など天候不順が生じましたが、ゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は425万人（前年同期間比23万人増加）となりました。

（ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化）

数年前から進めている優良なゴルフ場を大都市圏に集約し収益基盤を強化するゴルフ場ポートフォリオ戦略に基づき、当第2四半期連結累計期間は、ゴルフ場3コースの取得を行う一方、収益の向上が見込めないゴルフ場1コースの売却を行い、当第2四半期連結会計期間末現在の保有ゴルフ場数は134コース、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は20コース（うちスポンサー契約の締結コース数は17コース）となりました。

なお、本年10月1日にゴルフ場2コースを売却、また本年10月3日にスポンサー契約を締結しております株式会社太平洋クラブとの17コースの契約が終了したため、本日現在における保有ゴルフ場は132コース、契約を締結しているコース数は3コースとなります。

（ゴルフ練習場運営事業）

高い収益性に加え、スクール運営やゴルフ練習場主催のゴルフコンペ開催などゴルフ場との高い相乗効果を強化しております。当第2四半期連結累計期間は、1店舗との賃貸借契約を締結し、当第2四半期連結会計期間末現在の運営ゴルフ練習場数は23ヶ所となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、夏場の天候不順に伴いゴルフ場収益が伸び悩んだものの、東日本大震災の影響が当第2四半期連結累計期間には限定的となったこと等により、営業収益が、前第2四半期連結累計期間と比較し（以下「対前年同期比」という。）2,890,087千円（6.4%）増加の47,805,896千円となりました。営業利益は、ゴルフ場の営業収益増加に伴う営業費用の増加等により、対前年同期比213,371千円（3.1%）増加の7,073,668千円となりました。経常利益は、支払利息が134,883千円減少したことを主因として、対前年同期比317,871千円（5.3%）増加の6,353,989千円となりました。税金等調整前四半期純利益は、東京電力株式会社から東日本大震災による原子力発電所の事故に係る受取補償金467,817千円を計上したこと等により、対前年同期比540,130千円（8.4%）増加の6,939,301千円となりました。四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間において子会社株式売却に伴い、有形固定資産の減損により発生していた課税所得計算上の一時差異が損金算入されたこと及びこれにより繰延税金資産の算定を見直したことを主因として法人税等合計が2,022,629千円となる特殊要因が発生していたこと等により、対前年同期比4,749,225千円（56.4%）減少の3,672,574千円となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して6,378,980千円増加し259,873,222千円となりました。増加の主な内容は、償却を主因としたのれん1,190,870千円の減少があったものの、ゴルフ場の増加等に伴う有形固定資産6,482,006千円の増加、固定資産税納付を主因として流動資産のその他に含まれる前払費用が537,621千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,937,577千円増加し169,128,811千円となりました。増加の主な内容は、流動負債のその他に含まれる営業収益計上に伴う前受収益3,341,591千円の減少があったものの、コマーシャル・ペーパー999,622千円の増加があったこと、子会社株式等の取得資金を金融機関より調達したことにより短期借入金6,500,000千円の増加となったこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,441,402千円増加し90,744,411千円となりました。増加の主な内容は、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益3,672,574千円と利益剰余金からの配当1,231,172千円を差し引き利益剰余金が2,441,402千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して544,199千円増加し5,000,549千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して635,217千円増加し5,425,757千円となりました。増加の主な内容は、法人税等の支払額が1,297,944千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益が540,130千円の増加となったこと、売上債権の増減額で614,868千円の減少となったこと、株主優待引当金の増減額で254,839千円増加となったこと、前受収益の増減額で222,122千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して881,886千円増加し7,091,380千円となりました。増加の主な内容は、有形固定資産の取得による支出で193,261千円減少及び無形固定資産の取得による支出で371,192千円の減少となったものの、子会社の取得により連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,615,931千円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得た資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して953,310千円増加し2,065,412千円となりました。増加の主な内容は、長期借入金の返済による支出で500,000千円、また、一株当たり200円の増配を行ったことにより配当金の支払額で206,005千円それぞれの支払の増加があったものの、短期借入金の純増額で1,780,000千円資金調達が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,053,587	1,053,587	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しており ません。
計	1,053,587	1,053,587	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	100	1,053,587	0	10,940,982	—	14,140,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	65,157	6.2
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,023	3.7
石原昌幸	東京都港区	32,550	3.1
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッ シュ クライアンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	25,352	2.4
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	24,031	2.3
ジェービー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人(株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	21,250	2.0
(株)オリンピア	東京都台東区東上野2丁目11-7	19,893	1.9
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	19,453	1.8
ノムラビービーノミニーズ テ イケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	(東京都中央区日本橋1丁目9-1)	15,207	1.4
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	14,813	1.4
計	—	276,729	26.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 64,793株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 29,704株

野村信託銀行株式会社(投信口) 14,813株

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社ならびに、みずほ投信投資顧問株式会社から平成24年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 3により平成24年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	16,304	1.55
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	4,589	0.44
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5-27	5,394	0.51

3. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドならびに、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成24年7月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 1により平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	13,410	1.27
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	24,084	2.29
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	25,176	2.39

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社ならびに、日興アセットマネジメント株式会社から平成24年9月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書No. 7により平成24年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	37,428	3.55
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	1,790	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	44,723	4.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,510	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,026,077	1,026,077	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,053,587	—	—
総株主の議決権	—	1,026,077	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	27,510	—	27,510	2.6
計	—	27,510	—	27,510	2.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,760	5,050,549
営業未収入金	4,693,026	4,437,906
商品	2,187,611	2,234,796
原材料及び貯蔵品	350,631	456,715
その他	5,155,048	5,637,705
貸倒引当金	836,308	809,693
流動資産合計	16,200,771	17,007,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,617,533	41,750,284
ゴルフコース	105,915,716	108,700,881
土地	49,245,554	51,675,815
その他（純額）	7,580,824	8,714,653
有形固定資産合計	204,359,628	210,841,634
無形固定資産		
のれん	25,364,254	24,173,384
その他	4,632,767	4,557,825
無形固定資産合計	29,997,021	28,731,210
投資その他の資産		
長期貸付金	27,320	27,320
その他	3,226,528	3,582,603
貸倒引当金	317,028	317,524
投資その他の資産合計	2,936,820	3,292,398
固定資産合計	237,293,471	242,865,243
資産合計	253,494,242	259,873,222

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,975,284	2,621,113
短期借入金	3,100,000	9,600,000
1年内返済予定の長期借入金	54,888,058	53,613,617
コマーシャル・ペーパー	-	999,622
未払法人税等	1,804,650	2,384,172
引当金	1,651,980	2,157,663
その他	12,810,712	9,204,580
流動負債合計	76,230,686	80,580,770
固定負債		
社債	25,000,000	25,000,000
長期借入金	19,575,750	17,423,850
入会保証金	26,950,928	27,306,352
その他	17,433,868	18,817,837
固定負債合計	88,960,547	88,548,040
負債合計	165,191,233	169,128,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	58,739,522	61,180,924
自己株式	1,999,977	1,999,977
株主資本合計	88,303,009	90,744,411
純資産合計	88,303,009	90,744,411
負債純資産合計	253,494,242	259,873,222

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益	44,915,809	47,805,896
営業費用		
事業費	36,282,778	38,464,023
販売費及び一般管理費	1,772,734 ₁	2,268,204 ₁
営業費用合計	38,055,512	40,732,228
営業利益	6,860,296	7,073,668
営業外収益		
受取利息	232	1,746
持分法による投資利益	-	7,981
受取賃貸料	43,922	57,635
利用税等報奨金	35,224	35,222
その他	46,832	54,499
営業外収益合計	126,212	157,085
営業外費用		
支払利息	849,152	714,269
シンジケートローン手数料	46,750	35,600
その他	54,487	126,895
営業外費用合計	950,390	876,764
経常利益	6,036,118	6,353,989
特別利益		
固定資産売却益	7,214	44,241
負ののれん発生益	296,574	203,672
保険差益	39,219	27,065
受取補償金	-	467,817 ₂
債務免除益	34,636	29,746
その他	1,878	88,272
特別利益合計	379,523	860,816
特別損失		
固定資産除売却損	90	29,786
災害による損失	16,380	29,332
スポンサー関連損失	-	215,221 ₃
その他	-	1,164
特別損失合計	16,470	275,504
税金等調整前四半期純利益	6,399,170	6,939,301
法人税、住民税及び事業税	1,326,474	2,168,941
法人税等調整額	3,349,103	1,097,785
法人税等合計	2,022,629	3,266,726
少数株主損益調整前四半期純利益	8,421,800	3,672,574
四半期純利益	8,421,800	3,672,574

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,421,800	3,672,574
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	8,421,800	3,672,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,421,800	3,672,574
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,399,170	6,939,301
減価償却費	2,580,469	2,697,283
のれん償却額	1,274,538	1,268,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,690	22,784
賞与引当金の増減額(は減少)	11,478	54,098
ポイント引当金の増減額(は減少)	18,792	88,795
株主優待引当金の増減額(は減少)	107,950	362,789
受取利息	232	1,746
支払利息	849,152	714,269
固定資産除売却損益(は益)	7,123	14,455
負ののれん発生益	296,574	203,672
売上債権の増減額(は増加)	305,777	309,090
仕入債務の増減額(は減少)	664,767	591,954
未払金の増減額(は減少)	533,536	573,036
前受収益の増減額(は減少)	3,593,476	3,371,353
その他	1,168,512	1,049,235
小計	6,008,775	7,789,461
利息の受取額	232	1,746
利息の支払額	849,202	698,239
法人税等の支払額	369,266	1,667,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,790,539	5,425,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,076,030	1,882,768
有形固定資産の売却による収入	9,179	49,183
無形固定資産の取得による支出	441,042	69,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,726,430	5,342,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	63,843	148,671
短期貸付金の増減額(は増加)	40	310
その他	39,054	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,209,494	7,091,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,720,000	6,500,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	998,654	999,507
長期借入金の返済による支出	2,926,340	3,426,340
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	1,022,145	1,228,151
ファイナンス・リース債務の返済による支出	561,900	711,255
長期預り金の返還による支出	96,166	68,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,112,101	2,065,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	306,853	399,788
現金及び現金同等物の期首残高	4,763,203	4,600,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,456,350	5,000,549

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において、平成24年4月に㈱アコーディアA H37を、平成24年6月にピーエスアー ル武蔵㈱を、平成24年8月に㈱相武カントリー倶楽部を株式取得により新たに連結の範囲に含めております。 また、子会社である㈱アコーディアA H12は、平成24年5月に㈱嬉野カントリークラブを会社分割により設立 いたしました。同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
貸倒引当金繰入額	22,075千円	2,834千円

2 受取補償金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

平成23年 3 月11日に発生しました東日本大震災における、原子力発電所の事故に伴い発生した逸失利益等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

3 スポンサー関連損失

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

株式会社太平洋クラブおよびその子会社の民事再生手続廃止の決定が発令されたことにより、スポンサー契約が終了となったため株式取得に関する費用を損失計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第 1 四半期および第 3 四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第 2 四半期および第 4 四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	4,506,350千円	5,050,549千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	4,456,350千円	5,000,549千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,025,608	1,000	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,231,172	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8,209円99銭	3,579円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	8,421,800	3,672,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	8,421,800	3,672,574
普通株式の期中平均株式数(株)	1,025,798	1,026,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8,204円56銭	3,577円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	679	462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

借入金の借換え

当社は、平成25年3月31日に契約期間が終了する平成20年4月30日付金銭消費貸借契約（平成24年10月31日現在残高470億円）のリファイナンスを目的として、(株)みずほコーポレート銀行等を貸付人とした以下の総額460億円の金銭消費貸借契約（以下シンジケートローンという。）を平成24年10月31日に実行いたしました。

当該借換えに関する詳細は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約（総額375億円）の概要

借入先

(株)みずほコーポレート銀行他を貸付人とするシンジケートローン

借入金額及び実行日

借入総額 375億円

実行日 平成24年10月31日

契約期間

平成24年10月31日から平成29年3月31日（借入総額の50％）

平成24年10月31日から平成29年9月30日（借入総額の50％）

借入利息

借入による重要な増減はありません。

主な借入れ条件

1. 担保資産

なし

2. 担保留保

(株)アコーディア A H 11、(株)アコーディア A H 12が保有する一部のゴルフ場の土地・建物

3. 財務制限条項

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ663億円以上に維持すること

各年度の決算期及び第2四半期における連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失にならないようにすること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結貸借対照表の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期における連結のレバレッジ・レシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金）÷EBITDA（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が以下の水準を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
B B B + 以上	6.5倍
B B B	6.0倍
B B B -	5.75倍

（注）格付とは、借入人のR&I又はJCRのいずれかによる発行体格付（長期発行体格付）又は本件貸付債権に係る格付の内で、一番高い格付とする。

各月末における連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、また2ヶ月間連続して20億円を下回らないこと。

JCRの長期発行体格付けをBBB-以上に維持すること。

(2) 金銭消費貸借契約 (総額85億円) の概要

借入先

あおぞら銀行他を貸付人とするシンジケートローン

借入金額及び実行日

借入金額 85億円

実行日 平成24年10月31日

契約期間

平成24年10月31日から平成29年 9 月30日

借入利息

借入による重要な増減はありません。

主な借入れ条件

1. 担保資産

なし

2. 担保留保

なし

3. 財務制限条項

なし

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。